



## 2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年4月24日

上場会社名 富士通株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6702 URL <https://global.fujitsu/ja-jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 時田 隆仁

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 野本 邦彦

TEL 044-754-5778

定時株主総会開催予定日 2025年6月23日

配当支払開始予定日 2025年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (マスコミ・アナリスト向け)

(連結業績は百万円未満四捨五入、個別業績は百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,550,116	2.1	265,089	77.5	273,445	65.1	232,126	△13.0	219,807	△13.6	244,950	△26.2
2024年3月期	3,476,985	—	149,326	—	165,610	—	266,680	—	254,478	—	332,127	—

#### <調整項目>

	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	—	—	△42,176	—
2024年3月期	—	—	△116,038	—

	百万円	%
	△21,164	—
	18,676	—

#### <調整後>

	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,550,116	2.1	307,265	15.8
2024年3月期	3,476,985	—	265,364	—

	百万円	%
	240,971	2.2
	235,802	—

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	120.93	120.66
2024年3月期	135.59	135.34

#### <調整後>

	円 銭	円 銭
2025年3月期	132.57	132.28
2024年3月期	125.64	125.41

	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	%	%	%
2025年3月期	12.6	7.8	7.5
2024年3月期	15.2	4.9	4.3

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 8,248百万円 2024年3月期 11,144百万円

(注) 調整後営業利益は、営業利益から事業再編、事業構造改革、M&A等に伴う損益ならびに制度変更等による一過性の損益(調整項目)を控除した、本業での実質的な利益を示す指標です。

(注) 調整後当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益から事業再編、事業構造改革、M&A等に伴う損益ならびに制度変更等による一過性の損益およびこれらに係る税金相当(調整項目)を控除した利益指標です。

(注) 第4四半期よりデバイスソリューションを非継続事業に分類しております。これは主に、新光電気工業(株)の株式に対する公開買付けの成立及びFDK(株)の株式譲渡に伴うものです。

これにより非継続事業からの利益は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。したがって売上収益、営業利益、税引前利益及び持分法による投資損益は継続事業の金額を表示しております。なお、対応する2024年3月期についても同様に組み替えて表示しているため、対前期増減率は記載していません。

詳細は本日別途当社ウェブサイト及びTDnetにて開示いたしました「2024年度決算概要」(プレゼンテーション資料)のP7、「デバイスソリューションを非継続事業へ分類変更」をご参照ください。

(注) 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しました。当該株式分割が前年度の期首に行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,497,808	1,902,067	1,740,965	49.8	979.53
2024年3月期	3,514,818	1,918,834	1,752,393	49.9	952.76

(注) 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しました。当該株式分割が前年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	303,882	△89,176	△240,454	320,099
2024年3月期	309,221	△157,239	△181,488	342,139

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	130.00	—	130.00	260.00	48,409	19.2	2.9
2025年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	50,506	23.2	2.9
2026年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		13.5	

(注) 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しました。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的 1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,450,000	△2.8	360,000	35.8	390,000	77.4	222.37	
<調整項目>								
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
	—	—	—	—	140,000	—		
<調整後>								
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	3,450,000	△2.8	360,000	17.2	250,000	3.7	142.55	

(注) 連結経営成績と同様に、売上収益及び営業利益は継続事業の金額を表示しており、対前期増減率についても継続事業の前期金額に対する増減率を記載しております。詳細は本日別途当社ウェブサイト及びTNetにて開示いたしました「2024年度決算概要」(プレゼンテーション資料)のP27、「2025年度連結業績予想」をご参照ください。

(注) 基本的1株当たり当期利益の計算には、2025年4月24日開催の当社取締役会において決議した自己株式の取得の影響は含んでおりません。

## 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有  
除外 1社 (FDK株式会社)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	2,071,108,450株	2024年3月期	2,071,108,450株
② 期末自己株式数	2025年3月期	293,767,505株	2024年3月期	231,822,460株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,817,621,443株	2024年3月期	1,876,873,485株

(注) 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しました。当該株式分割が前年度の期首に行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,817,036	△1.9	101,672	△16.0	198,666	48.7	216,994	△3.0
2024年3月期	1,851,493	2.6	121,099	16.7	133,633	△6.9	223,606	24.7

	1株当たり当期純利益
	円 銭
2025年3月期	119.38
2024年3月期	119.13

(注) 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しました。当該株式分割が前年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,935,277	1,086,004	56.1	611.02
2024年3月期	1,972,275	1,166,506	59.1	634.21

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,086,004百万円 2024年3月期 1,166,506百万円

(注) 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しました。当該株式分割が前年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・ 主要市場における景気動向(特に日本、欧州、北米、オセアニア、中国を含むアジア)
- ・ 為替動向、金利変動
- ・ 資本市場の動向
- ・ 価格競争の激化
- ・ 技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・ 部品調達環境の変化
- ・ 提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・ 公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・ 製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・ 不採算プロジェクト発生の可能性
- ・ 研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・ 自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・ 会計方針の変更

業績予想値算出の前提となる条件等については、本日別途開示いたしました「2024年度決算概要」(プレゼンテーション資料)のP27、「2025年度連結業績予想」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
2. 連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 連結財政状態計算書.....	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	4
(3) 連結持分変動計算書.....	5
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	6
(5) 連結財務諸表に関する注記.....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(セグメント情報) .....	7
(1株当たり情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	10

## 1. 経営成績等の概況

本日別途当社ウェブサイト及びTDnetにて開示いたしました「2024年度決算概要」(プレゼンテーション資料)をご参照下さい。

## 2. 連結財務諸表及び主な注記

### (1) 連結財政状態計算書

	注記番号	前年度末 (2024年3月31日)	当年度末 (2025年3月31日)
(単位：百万円)			
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		342,139	236,079
売上債権		928,727	894,877
その他の債権		87,068	60,502
契約資産		140,513	196,759
棚卸資産		298,804	205,900
その他の流動資産		99,180	109,422
(小計)		1,896,431	1,703,539
売却目的で保有する資産		—	414,042
流動資産合計		1,896,431	2,117,581
非流動資産			
有形固定資産		602,928	368,969
のれん		80,205	78,328
無形資産		213,405	229,196
持分法で会計処理されている投資		160,809	138,292
その他の投資		137,750	122,496
退職給付に係る資産		115,487	141,472
繰延税金資産		218,922	227,490
その他の非流動資産		88,881	73,984
非流動資産合計		1,618,387	1,380,227
資産合計		3,514,818	3,497,808
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
流動負債			
仕入債務		455,453	400,932
その他の債務		380,591	378,557
契約負債		204,478	174,651
借入金及びリース負債		136,692	146,992
未払法人所得税		43,765	60,221
引当金		58,988	32,742
その他の流動負債		31,175	41,276
(小計)		1,311,142	1,235,371
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		—	116,707
流動負債合計		1,311,142	1,352,078
非流動負債			
借入金及びリース負債		108,984	100,100
退職給付に係る負債		104,205	86,189
引当金		27,005	23,785
繰延税金負債		15,196	14,048
その他の非流動負債		29,452	19,541
非流動負債合計		284,842	243,663
負債合計		1,595,984	1,595,741
<b>資本</b>			
資本金		325,638	325,638
資本剰余金		239,856	221,596
自己株式		△380,881	△559,726
利益剰余金		1,487,397	1,700,968
その他の資本の構成要素		80,383	52,489
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,752,393	1,740,965
非支配持分		166,441	161,102
資本合計		1,918,834	1,902,067
負債及び資本合計		3,514,818	3,497,808

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記番号	前年度	当年度
		(自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
継続事業			
売上収益		3,476,985	3,550,116
売上原価		△2,358,996	△2,382,138
売上総利益		1,117,989	1,167,978
販売費及び一般管理費		△874,767	△887,146
その他の収益		31,730	50,980
その他の費用		△125,626	△66,723
営業利益		149,326	265,089
金融収益		11,924	11,565
金融費用		△6,784	△11,457
持分法による投資利益		11,144	8,248
継続事業からの税引前利益		165,610	273,445
法人所得税費用		92,537	△63,870
継続事業からの当期利益		258,147	209,575
非継続事業			
非継続事業からの当期利益		8,533	22,551
当期利益		266,680	232,126
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		254,478	219,807
非支配持分		12,202	12,319
合計		266,680	232,126
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)		135.59	120.93
希薄化後1株当たり当期利益(円)		135.34	120.66
継続事業からの1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)		136.11	113.89
希薄化後1株当たり当期利益(円)		135.86	113.64

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記番号	前年度	当年度
		(自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
当期利益		266,680	232,126
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		35,088	△1,987
確定給付制度の再測定		5,040	21,103
持分法適用会社のその他の包括利益持分		645	7
		40,773	19,123
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		21,899	△5,565
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△153	138
持分法適用会社のその他の包括利益持分		2,928	△872
		24,674	△6,299
税引後その他の包括利益		65,447	12,824
当期包括利益		332,127	244,950
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		317,878	231,816
非支配持分		14,249	13,134
合計		332,127	244,950

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
前年度期首 (2023年4月1日)	324,625	242,512	△277,702	1,226,595	70,805	1,586,835	149,988	1,736,823
当期利益	—	—	—	254,478	—	254,478	12,202	266,680
その他の包括利益	—	—	—	—	63,400	63,400	2,047	65,447
当期包括利益	—	—	—	254,478	63,400	317,878	14,249	332,127
自己株式の取得	—	—	△103,180	—	—	△103,180	—	△103,180
自己株式の処分	—	0	1	—	—	1	—	1
株式報酬取引	1,013	△135	—	—	—	878	—	878
剰余金の配当	—	—	—	△47,098	—	△47,098	△5,124	△52,222
利益剰余金への振替	—	—	—	53,822	△53,822	—	—	—
非支配持分の取得及び売却による増減額	—	△2,518	—	—	—	△2,518	△2,593	△5,111
子会社の取得及び売却による増減額	—	—	—	—	—	—	9,858	9,858
その他	—	△3	—	△400	—	△403	63	△340
前年度末 (2024年3月31日)	325,638	239,856	△380,881	1,487,397	80,383	1,752,393	166,441	1,918,834
当期利益	—	—	—	219,807	—	219,807	12,319	232,126
その他の包括利益	—	—	—	—	12,009	12,009	815	12,824
当期包括利益	—	—	—	219,807	12,009	231,816	13,134	244,950
自己株式の取得	—	—	△180,023	—	—	△180,023	—	△180,023
自己株式の処分	—	—	1	—	—	1	—	1
株式報酬取引	—	1,491	1,177	△10	—	2,658	—	2,658
剰余金の配当	—	—	—	△49,534	—	△49,534	△969	△50,503
利益剰余金への振替	—	—	—	39,874	△39,874	—	—	—
非支配持分の取得及び売却による増減額	—	△16,091	—	—	—	△16,091	△8,407	△24,498
子会社の取得及び売却による増減額	—	△3,660	—	3,685	△25	—	△9,094	△9,094
その他	—	—	—	△251	△4	△255	△3	△258
当年度末 (2025年3月31日)	325,638	221,596	△559,726	1,700,968	52,489	1,740,965	161,102	1,902,067



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記番号	前年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前利益		165,610	273,445
非継続事業からの税引前利益		12,570	29,458
税引前利益		178,180	302,903
減価償却費、償却費及び減損損失		185,564	160,894
引当金の増減額 (△は減少)		29,110	△28,560
退職給付に係る資産及び負債の増減額		△14,981	△14,129
受取利息及び受取配当金		△9,715	△10,430
支払利息		5,241	8,077
持分法による投資損益 (△は益)		△11,144	△8,248
子会社株式売却益 (△は益)		△113	△16,693
売上債権の増減額 (△は増加)		15,883	△61,437
契約資産の増減額 (△は増加)		△9,760	△43,574
棚卸資産の増減額 (△は増加)		44,363	49,190
仕入債務の増減額 (△は減少)		△15,432	△12,636
契約負債の増減額 (△は減少)		1,450	△1,470
その他		51,125	39,630
小計		449,771	363,517
利息の受取額		5,717	6,498
配当金の受取額		12,147	9,851
利息の支払額		△5,270	△8,068
法人所得税の支払額		△153,144	△67,916
営業活動によるキャッシュ・フロー		309,221	303,882
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△195,839	△160,898
投資有価証券の売却及び償還による収入		112,059	36,873
投資有価証券の取得による支出		△11,563	△19,997
子会社及び持分法適用会社並びに事業の売却による収支 (△は支出)		△29,535	42,398
子会社の取得による支出		△43,311	△903
その他		10,950	13,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		△157,239	△89,176
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額 (△は減少)		29,336	59,930
リース負債の支払額		△52,609	△46,307
自己株式の取得による支出		△103,180	△180,026
親会社の所有者への配当金の支払額		△47,098	△49,534
非支配持分の取得による支出		△2,668	△24,982
その他		△5,269	465
財務活動によるキャッシュ・フロー		△181,488	△240,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△29,506	△25,748
現金及び現金同等物の期首残高		355,901	342,139
現金及び現金同等物の為替変動による影響		15,744	3,708
現金及び現金同等物の期末残高		342,139	320,099

## (5) 連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「サービスソリューション」、「ハードウェアソリューション」、「ユビキタスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

なお、「デバイスソリューション」を非継続事業に分類し、前年度及び当年度のセグメント情報から除外しております。

#### ① サービスソリューション

Fujitsu Uvanceを中心とした、グローバル共通の価値提供サービスの創出・提供を行う「グローバルソリューション」、日本市場に向けたサービスビジネスの提供・実装（Fujitsu Uvanceのインプリメンテーションも含む）を行う「リージョンズ(Japan)」、海外市場に向けたサービスビジネスの提供・実装（Fujitsu Uvanceのインプリメンテーションも含む）を行う「リージョンズ(海外)」により構成されています。

#### ② ハードウェアソリューション

ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのハードウェアの販売及び保守サービスを中心とするシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

#### ③ ユビキタスソリューション

パソコンなどの「クライアントコンピューティングデバイス」により構成されています。

### (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントごとの損益は、「調整後営業利益」を記載しております。「調整後営業利益」は、「営業利益」から事業再編、事業構造改革、M&A等に伴う損益ならびに制度変更等による一過性の損益を控除した、本業での実質的な利益を示す指標です。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前年度において適用したものと同一であります。

当社グループの資金調達（金融収益及び金融費用を含む）及び持分法による投資利益については当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

(3) 報告セグメントの売上収益、営業利益及びその他の項目の金額に関する情報  
前年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント			計	消去・全社	連結計
	サービス ソリューション	ハードウェア ソリューション	ユビキタス ソリューション			
	百万円	百万円	百万円			
売上収益						
外部収益	2,104,841	1,066,257	269,246	3,440,344	36,641	3,476,985
セグメント間収益	32,726	41,761	4,084	78,571	△78,571	—
収益合計	2,137,567	1,108,018	273,330	3,518,915	△41,930	3,476,985
調整後営業利益	237,200	83,694	24,215	345,109	△79,745	265,364
事業再編・事業構造改革費用						△107,331
M&A関連費用						△8,707
営業利益						149,326
金融収益						11,924
金融費用						△6,784
持分法による投資利益						11,144
継続事業からの税引前利益						165,610

## 当年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント			計	消去・全社	連結計
	サービス ソリューション	ハードウェア ソリューション	ユビキタス ソリューション			
	百万円	百万円	百万円			
売上収益						
外部収益	2,211,483	1,048,735	251,515	3,511,733	38,383	3,550,116
セグメント間収益	34,513	71,203	231	105,947	△105,947	—
収益合計	2,245,996	1,119,938	251,746	3,617,680	△67,564	3,550,116
調整後営業利益	289,967	61,300	31,372	382,639	△75,374	307,265
事業再編・事業構造改革費用						△37,249
M&A関連費用						△4,927
営業利益						265,089
金融収益						11,565
金融費用						△11,457
持分法による投資利益						8,248
継続事業からの税引前利益						273,445

- (注) 1. 売上収益における「消去・全社」は、主に当社グループ向けにサービスを提供するコーポレート系子会社の外部収益及びセグメント間取引の消去であります。
- (注) 2. 調整後営業利益における「消去・全社」には全社費用(富士通研究所など各セグメントに属さない全社共通の先進的先行研究開発、グローバルグループベースでの社内DX投資等のグループ共通の事業成長投資、共用資産等の売却)及びセグメント間取引の消去等が含まれております。
- (注) 3. 事業再編・事業構造改革費用とは、将来の収益性改善や損失回避を目的として、事業構造を大幅に見直すために必要な一過性の損益です。
- (注) 4. M&A関連費用は、企業結合に係るアドバイザー費用・PPAにより識別された無形資産の償却費・費用処理されるアーンアウト等の費用です。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益

	前年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)		
継続事業	255,449	207,010
非継続事業	△971	12,797
合計	254,478	219,807
基本的加重平均普通株式数 (千株)	1,876,873	1,817,621
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	136.11	113.89
非継続事業	△0.52	7.04
合計	135.59	120.93

## 希薄化後1株当たり当期利益

	前年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)		
継続事業	255,449	207,010
非継続事業	△971	12,797
合計	254,478	219,807
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額 (百万円)		
継続事業	-	-
非継続事業	-	-
合計	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (△は損失) (百万円)		
継続事業	255,449	207,010
非継続事業	△971	12,797
合計	254,478	219,807
基本的加重平均普通株式数 (千株)	1,876,873	1,817,621
条件付発行可能株式による調整 (千株)	3,376	4,062
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数 (千株)	1,880,249	1,821,683
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	135.86	113.64
非継続事業	△0.52	7.02
合計	135.34	120.66

(注) 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しました。当該株式分割が前年度の期首に行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2025年4月24日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式取得に係る事項について、下記の通り決議しました。

(1) 自己株式取得を行う理由

当連結会計年度実績及び翌連結会計年度予想の利益とキャッシュ・フローの拡大を背景として、事業環境や財務状況、資本効率の向上などを総合的に検討した結果、実施するものです。

(2) 自己株式取得に係る事項の内容

- ・取得対象株式の種類 : 普通株式
- ・取得し得る株式の総数 : 120,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.75%)
- ・株式の取得価額の総額 : 1,700億円(上限)
- ・取得期間 : 2025年5月1日～2026年3月31日
- ・取得方法 : 東京証券取引所における市場買付(証券会社による投資一任方式、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付を含む)

(注) 急激な事業環境の変化、大幅な資金需要の増加、インサイダー取引規制上の理由等により、一部または全部の取得が行われない可能性もあります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外拠点を含むグループ会社の会計基準統一及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、連結財務諸表について2014年度から国際会計基準(IFRS)を適用しております。